

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月28日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松田 庄平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	H S B C チャイナ オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことに伴い、平成26年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正事項がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2.【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 \_\_\_\_\_ は訂正部分を示します。なお、図もしくは表が含まれる部分については、下線を省略する場合があります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「 ファンドの特色」について、全文更新につき訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

ファンドの特色

1) 中国の株式等に投資します。

・マザーファンドへの投資を通じて、中国の株式等に実質的に投資します。

チヤイナ マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国国内の企業および中国経済の発展と成長に関連し収益のかなりの部分を中国国内の活動から得ている中国以外の国の企業を投資対象企業とします。</li> <li>・主に中国の証券取引所(香港証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式に投資します。</li> <li>・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)に投資する場合があります。</li> </ul> <p>※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。</p>
中国 A 株 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主にルクセンブルグ籍証券投資法人(米ドル建)「HSBC Specialist Funds - HSBC China Opportunities Fund- Class ZD」(「中国A株ファンド」といいます。)に投資します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 上海証券取引所、深セン証券取引所に上場する中国A株*を主要投資対象とします。</li> </ul> </li> <li>・わが国の証券投資信託「HSBC マネープールファンド(適格機関投資家専用)」(「マネープールファンド」といいます。)にも投資します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 国内外の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</li> </ul> </li> <li>・「中国A株ファンド」の投資比率を高位に保つことを基本に運用します。</li> </ul>

\*中国A株とは、中国本土の株式市場（上海、深セン）に上場し、中国本土の投資家により人民元建てで取引されている中国企業の株式をいいます。適格外国機関投資家（QFII）制度では、中国证券监督管理委员会（CSRC）の認定を受けかつ中国国家外貨管理局（SAFE）から投資限度額の認可を受けた中国国外の機関投資家に対して、中国A株への投資が認められています。

- ・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 2) 中国株式等の運用は、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドが行います。

<p>チャイナ マザーファンド</p>	<p>「チャイナマザーファンド」の運用の指図に関する権限を、運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドに委託します。</p> <p>※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することがあります。</p>
<p>中国A株 マザーファンド</p>	<p>「中国A株マザーファンド」の主要投資対象である「中国A株ファンド」の運用は、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドが行います。</p> <p>※「中国A株ファンド」の概要は、後掲の追加的記載事項(「中国A株マザーファンド」の投資対象ファンドの概要)をご参照ください。</p>

- ・ 2つのマザーファンドの投資配分ならびに「中国A株マザーファンド」における「中国A株ファンド」への投資比率の決定は、HSBC投信株式会社が行います。
- ・ HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

#### HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント

HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国・ロンドンに本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、アフリカにまたがる75の国と地域に6,300を超える拠点を擁し、その歴史は1865年の創業に遡る、世界有数の金融グループです。

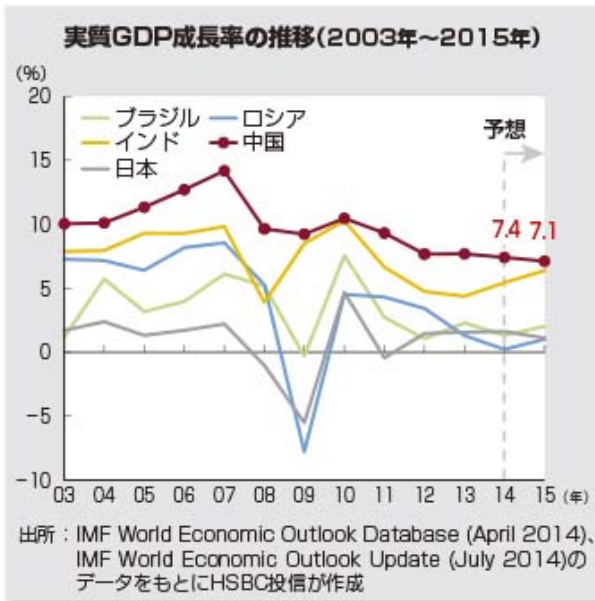
HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用部門の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。

上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

(参考情報)

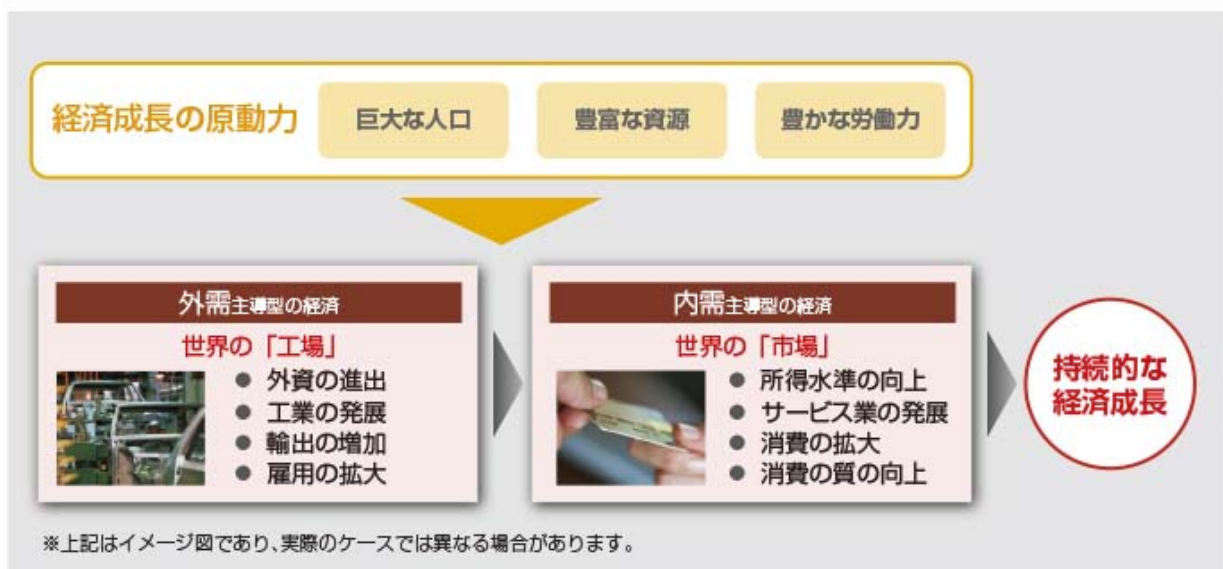
## 世界第2位の経済大国「中国」

- ▶ 中国の実質GDP成長率は、他の主要な新興国に比べ高い水準で推移しており、IMFによると今後も高い成長が予想されています。
- ▶ 中国は、多くの製品を生産・輸出する「世界の工場」と呼ばれています。輸出額は拡大傾向にあり、外需主導でめざましい成長を遂げています。



## 成長エンジンは外需から内需へ

- ▶ 一方、近年は、雇用の拡大、所得水準の向上とともに内需も成長の柱になりつつあり、持続的な経済成長のために内需拡大がますます重要になっています。
- ▶ 2011年にスタートした第12次5ヶ年計画において、政府はこれまでの外需主導型の経済から内需主導型の経済への転換を目指すことを打ち出しました。



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

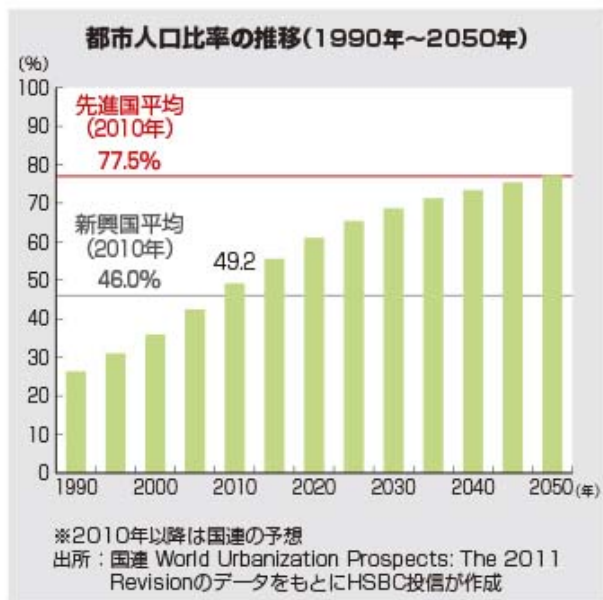
## 所得水準の向上により消費が拡大

- ▶ 経済成長にともない、都市部を中心に所得の上昇が続いており、国内消費が拡大しています。
- ▶ 家計の消費支出額は大きく増加していますが、食料品や衣料品などの生活必需品のみならず、教育・娯楽などのサービス関連にも広がりを見せています。



## インフラ整備の進展

- ▶ 中国では、都市部の人口増加が続くと予想されており、これにともない、政府は交通・物流などのインフラ整備をさらに進めています。



インフラとは、道路、鉄道、港湾、空港、電力、通信など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

### エネルギー



### 空港



### 道路



### 電力



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

## 中国の株式市場

株価指数の推移(2003年12月末～2014年7月末)



## 為替レートの推移

人民元(対米ドル、対円)の推移(2003年12月末～2014年7月末)



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

### (3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～ (省略)

委託会社の概況

1) ~ 2) (省略)

3) 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
H S B C グローバル・アセット・ マネジメント・ホールディングス (バハマ) リミテッド	バハマ連邦 ニュー・プロビデンス州 ナッソー市 ワン・ベイ・ストリー ト、センター・オブ・コマース 306	2,100	100.00

&lt;訂正後&gt;

~ (省略)

委託会社の概況

1) ~ 2) (省略)

3) 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ザ・ホンコン・アンド・シャンハ イ・バンキング・コーポレイショ ン・リミテッド	香港クイーンズロード・セントラル 1番地	2,100	100.00

## 3【投資リスク】

&lt;訂正前&gt;

(1) ファンドのリスク

(省略)

(省略)

\_\_ 「中国A株マザーファンド」にかかる留意点

(省略)

\_\_ 中国A株投資にかかる留意点

(省略)

- ・中国A株への投資については、QFII制度上の送金規制等の制約を受けます。QFII制度では、一定期間、中国国外への送金に規制がかかっており、その一定期間経過後も中国国外および中国国内への送金について、一定の制限があります。従って、「中国A株ファンド」において、中国A株への投資や信託財産の回金に時間を要することが想定されます。

(省略)

\_\_ 購入・換金の申込みにかかる留意点

(省略)

上記\_\_と\_\_の記載は、本書提出日現在で委託会社が確認できる情報に基づいたものです。また、中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

上記\_\_と\_\_の記載は、中国A株投資にかかる主な留意点について説明したものであり、全ての留意点を網羅したものではありません。

(省略)

\_\_ その他の留意点

1) ~ 4) (省略)

5) 「H S B C 中国A株マザーファンド」において、その主要投資対象である投資信託証券が存続しなくなる場合で、新たな投資信託証券を選定することができない場合には、当該マザーファンドは繰上償還します。この場合、当ファンドも同時に繰上償還することとします。

6) (省略)

(2) (省略)

<訂正後>

(1) ファンドのリスク

(省略)

(省略)

デリバティブ取引のリスク

「チャイナ マザーファンド」は、デリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間に相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスクなど様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることもあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

\_\_ 「中国A株マザーファンド」にかかる留意点

(省略)

\_\_ 中国A株投資にかかる留意点

(省略)

- ・中国A株への投資については、QFII制度上の送金規制等の制約を受けます。QFII制度では、一定期間、中国国外への送金に規制がかかっており、その一定期間経過後も中国国外および中国国内への送金について、一定の制限があります。従って、「中国A株ファンド」において、中国A株への投資や信託財産の回金\*に時間を要することが想定されます。

\* 回金とは、中国から日本への送金を指します。

(省略)

\_\_ 購入・換金の申込みにかかる留意点

(省略)

上記\_\_と\_\_の記載は、本書提出日現在で委託会社が確認できる情報に基づいたものです。また、中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

上記\_\_と\_\_の記載は、中国A株投資にかかる主な留意点について説明したものであり、全ての留意点を網羅したものではありません。

(省略)

\_\_ その他の留意点

1) ~ 4) (省略)

5) 「中国A株マザーファンド」において、その主要投資対象である投資信託証券が存続しなくなる場合で、かつ新たな投資信託証券を選定することができない場合には、当該マザーファンドは繰上償還します。この場合、当ファンドも同時に繰上償還することとします。

6) (省略)

(2) (省略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

~ (省略)



(注) 上記の内容は平成26年2月末現在の情報をもとに記載したものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～ (省略)

(注) 上記の内容は平成26年8月末現在の情報をもとに記載したものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は2014年8月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,214,799,057	100.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		26,862,996	0.17
合計(純資産総額)		16,187,936,061	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	チャイナマザーファンド	1,856,904,030	4.2254	7,846,170,787	4.6879	8,704,980,402	53.77
2	日本	親投資信託受益証券	中国A株マザーファンド	4,993,562,508	1.4744	7,363,001,998	1.5039	7,509,818,655	46.39

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2014年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間末（2005年 1月31日）	41,184	42,304	1.4712	1.5112
第4計算期間末（2006年 1月30日）	40,826	41,778	2.1448	2.1948
第5計算期間末（2007年 1月30日）	77,332	78,978	3.2897	3.3597
第6計算期間末（2008年 1月30日）	54,481	55,485	3.7982	3.8682
第7計算期間末（2009年 1月30日）	17,398	17,730	1.5624	1.5923
第8計算期間末（2010年 2月 1日）	37,003	38,108	2.3454	2.4154
第9計算期間末（2011年 1月31日）	31,869	32,842	2.2930	2.3630
第10計算期間末（2012年 1月30日）	22,357	23,206	1.8429	1.9129
第11計算期間末（2013年 1月30日）	25,951	26,716	2.3718	2.4418
第12計算期間末（2014年 1月30日）	16,680	17,159	2.4363	2.5063
2013年 8月末日	19,825		2.3692	
9月末日	20,001		2.4685	
10月末日	19,909		2.5266	
11月末日	20,287		2.6968	
12月末日	18,804		2.6975	
2014年 1月末日	17,094		2.4423	
2月末日	16,565		2.3935	
3月末日	15,964		2.3558	
4月末日	15,529		2.3133	
5月末日	15,172		2.3185	
6月末日	15,232		2.3546	
7月末日	16,336		2.5669	
8月末日	16,187		2.5762	

## 【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第3計算期間	2004年 1月31日～2005年 1月31日	0.0400
第4計算期間	2005年 2月 1日～2006年 1月30日	0.0500
第5計算期間	2006年 1月31日～2007年 1月30日	0.0700

第6計算期間	2007年 1月31日～2008年 1月30日	0.0700
第7計算期間	2008年 1月31日～2009年 1月30日	0.0300
第8計算期間	2009年 1月31日～2010年 2月 1日	0.0700
第9計算期間	2010年 2月 2日～2011年 1月31日	0.0700
第10計算期間	2011年 2月 1日～2012年 1月30日	0.0700
第11計算期間	2012年 1月31日～2013年 1月30日	0.0700
第12計算期間	2013年 1月31日～2014年 1月30日	0.0700

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第3計算期間	2004年 1月31日～2005年 1月31日	4.8
第4計算期間	2005年 2月 1日～2006年 1月30日	49.2
第5計算期間	2006年 1月31日～2007年 1月30日	56.6
第6計算期間	2007年 1月31日～2008年 1月30日	17.6
第7計算期間	2008年 1月31日～2009年 1月30日	58.1
第8計算期間	2009年 1月31日～2010年 2月 1日	54.6
第9計算期間	2010年 2月 2日～2011年 1月31日	0.8
第10計算期間	2011年 2月 1日～2012年 1月30日	16.6
第11計算期間	2012年 1月31日～2013年 1月30日	32.5
第12計算期間	2013年 1月31日～2014年 1月30日	5.7
第13中間計算期間	2014年 1月31日～2014年 7月30日	4.9

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第3計算期間	2004年1月31日～2005年1月31日	26,326,821,972	9,165,877,348	27,994,719,199
第4計算期間	2005年2月 1日～2006年1月30日	6,468,180,557	15,428,210,381	19,034,689,375
第5計算期間	2006年1月31日～2007年1月30日	12,233,278,254	7,760,408,823	23,507,558,806
第6計算期間	2007年1月31日～2008年1月30日	23,972,722,977	33,135,959,747	14,344,322,036
第7計算期間	2008年1月31日～2009年1月30日	2,514,619,233	5,723,564,200	11,135,377,069
第8計算期間	2009年1月31日～2010年2月 1日	11,433,311,424	6,791,482,507	15,777,205,986
第9計算期間	2010年2月 2日～2011年1月31日	2,964,247,360	4,842,960,340	13,898,493,006
第10計算期間	2011年2月 1日～2012年1月30日	1,442,156,421	3,209,202,310	12,131,447,117
第11計算期間	2012年1月31日～2013年1月30日	1,699,130,122	2,888,972,584	10,941,604,655
第12計算期間	2013年1月31日～2014年1月30日	629,050,004	4,724,070,547	6,846,584,112

第13中間計算期間	2014年1月31日～2014年7月30日	291,289,370	761,560,639	6,376,312,843
-----------	-----------------------	-------------	-------------	---------------

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)

H S B C チャイナ マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	中国	8,439,358,596	45.36
	香港	5,237,332,921	28.15
	ケイマン諸島	2,712,199,113	14.58
	バミューダ諸島	1,483,760,461	7.98
	シンガポール	132,200,480	0.71
	小計	18,004,851,571	96.78
投資証券	香港	321,305,607	1.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		277,287,649	1.49
合計(純資産総額)		18,603,444,827	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		107,040,000	0.58

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェ ア・サービス	1,014,500	1,421.62	1,442,238,562	1,709.96	1,734,758,478	9.32
2	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	22,053,000	65.25	1,439,000,570	68.77	1,516,655,380	8.15
3	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	18,961,000	72.65	1,377,581,118	77.20	1,463,838,499	7.87
4	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	5,341,000	190.17	1,015,698,925	202.57	1,081,943,461	5.82
5	中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE-B	自動車・自動 車部品	4,177,563	186.11	777,510,480	217.42	908,306,635	4.88
6	中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2,962,000	295.26	874,585,112	301.05	891,710,100	4.79
7	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	7,230,200	89.77	649,059,325	104.23	753,605,192	4.05
8	中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	銀行	12,144,000	45.75	555,704,582	47.76	580,077,590	3.12
9	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHINA	保険	579,500	867.87	502,932,212	852.97	494,299,013	2.66
10	中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	3,146,000	107.57	338,431,579	146.64	461,344,541	2.48

11	香港	株式	DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	自動車・自動車部品	2,182,000	182.08	397,311,709	189.46	413,403,466	2.22
12	バミューダ諸島	株式	CHINA GAS HOLDINGS LIMITED	公益事業	1,986,000	161.99	321,725,056	184.64	366,702,984	1.97
13	中国	株式	CHINA CNR CORP LIMITED	資本財	4,031,000	80.15	323,099,304	86.56	348,958,027	1.88
14	中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING CORP LIMITED -H	銀行	3,258,000	105.46	343,599,016	99.14	323,017,016	1.74
15	香港	投資証券	ISHARES A50 CHINA TRACKER		2,633,100	127.80	336,515,268	122.02	321,305,607	1.73
16	中国	株式	HUADIAN FUXIN ENERGY CORPORATION LIMITED	公益事業	5,246,000	48.30	253,391,243	60.07	315,159,745	1.69
17	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	不動産	962,000	280.98	270,302,760	291.68	280,600,008	1.51
18	中国	株式	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	資本財	2,822,000	88.44	249,582,759	98.87	279,034,280	1.50
19	香港	株式	CHINA POWER INTERNATIONAL	公益事業	5,909,000	38.67	228,542,725	46.83	276,718,470	1.49
20	バミューダ諸島	株式	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LIMITED	公益事業	3,780,000	65.53	247,734,462	71.04	268,560,684	1.44
21	バミューダ諸島	株式	CHINA SINGYES SOLAR TECHNOLOGIES HOLDING	資本財	1,396,000	118.41	165,304,548	173.67	242,446,670	1.30
22	香港	株式	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,624,000	84.70	222,277,836	91.92	241,199,654	1.30
23	香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	商業・専門サービス	1,526,000	137.92	210,480,782	143.43	218,879,674	1.18
24	中国	株式	BBMG CORPORATION-H	素材	2,773,000	82.82	229,665,961	76.26	211,485,618	1.14
25	香港	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	電気通信サービス	1,176,000	151.19	177,804,144	178.48	209,903,299	1.13
26	香港	株式	NEW WORLD DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	不動産	1,576,429	130.03	204,992,453	130.99	206,496,750	1.11
27	中国	株式	SINOTRANS LIMITED	運輸	3,047,000	43.48	132,498,795	67.56	205,882,743	1.11
28	香港	株式	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	公益事業	538,000	259.86	139,807,748	314.43	169,163,340	0.91
29	中国	株式	DATANG INTERNATIONAL POWER GENERATION	公益事業	2,928,000	50.39	147,553,676	55.92	163,758,355	0.88
30	中国	株式	SINOPHARM GROUP CO-H	ヘルスケア機器・サービス	463,600	280.30	129,947,439	351.22	162,827,910	0.88

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	外国	銀行	21.72
		エネルギー	12.66
		公益事業	10.31
		ソフトウェア・サービス	9.84
		保険	7.98
		資本財	7.60
		自動車・自動車部品	7.35
		不動産	4.98
		運輸	3.02
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.88
		各種金融	1.71
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.60
		素材	1.31
		商業・専門サービス	1.18
		電気通信サービス	1.13
		ヘルスケア機器・サービス	0.88
		耐久消費財・アパレル	0.69
半導体・半導体製造装置	0.50		
食品・飲料・タバコ	0.47		
投資証券		1.73	
合計		98.51	

(注)業種分類は、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	香港ドル	売建	8,000,000.00	107,037,600	107,040,000	0.58

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### H S B C 中国A株マザーファンド

##### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	40,015,242	0.32
投資証券	ルクセンブルグ	12,558,411,684	99.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		121,085	0.00

合計(純資産総額)	12,598,548,011	100.00
-----------	----------------	--------

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資証券	中国A株ファンド	1,050,000	11,902.29	12,497,412,564	11,960.39	12,558,411,684	99.68
2	日本	投資信託 受益証券	マネープール ファンド	39,420,000	1.0151	40,015,242	1.0151	40,015,242	0.32

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	0.32
投資証券	99.68
合計	100.00

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考情報) 運用実績

(2014年8月末現在) 基準価額: 25,762円/純資産総額: 161億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## ① 基準価額・純資産総額の推移



注:基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

## ② 分配の推移

決算期	分配金
第12期(2014年1月)	700円
第11期(2013年1月)	700円
第10期(2012年1月)	700円
第9期(2011年1月)	700円
第8期(2010年2月)	700円
設定来累計	6,600円

注:分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

## ③ 主要な資産の状況

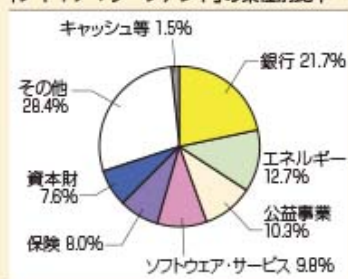
## 「チャイナマザーファンド」の組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	比率*1
1	騰訊控股(TENCENT)	ソフトウェア・サービス	9.3%
2	中国工商银行(INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA)	銀行	8.2%
3	中国建設銀行(CHINA CONSTRUCTION BANK)	銀行	7.9%
4	中国海洋石油(CNOOC)	エネルギー	5.8%
5	重慶長安汽車(CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE)	自動車・自動車部品	4.9%
6	中国人寿保険(CHINA LIFE INSURANCE)	保険	4.8%
7	中国石油化工(CHINA PETROLEUM & CHEMICAL)	エネルギー	4.1%
8	中国農業銀行(AGRICULTURAL BANK OF CHINA)	銀行	3.1%
9	中国平安保険(集団)(PING AN INSURANCE GROUP)	保険	2.7%
10	中国石油天然気(PETROCHINA)	エネルギー	2.5%
組入銘柄数			66

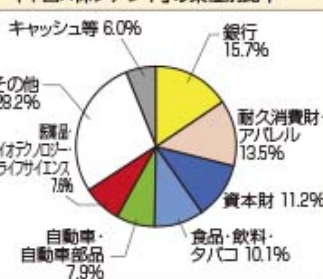
## 「中国A株ファンド」の組入上位銘柄 (すべてのクラスを合算しています。)

順位	銘柄名	業種	比率*2
1	中国民生銀行(CHINA MINSHENG BANKING)	銀行	6.2%
2	内蒙古伊利実業集団(INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP)	食品・飲料・タバコ	4.6%
3	上海浦東発展銀行(SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK)	銀行	4.3%
4	上海復星医薬(集団)(SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP)	薬品・バイオテクノロジー・サイエンス	4.0%
5	長城汽車(GREAT WALL MOTOR)	自動車・自動車部品	3.8%
6	青島海爾(QINGDAO HAIER)	耐久消費財・アパレル	3.4%
7	重慶長安汽車(CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE)	自動車・自動車部品	3.1%
8	中工国際工程(CHINA CAMC ENGINEERING)	資本財	2.6%
9	国投電力控股(SDIC POWER HOLDINGS)	公益事業	2.6%
10	招商銀行(CHINA MERCHANTS BANK)	銀行	2.5%
組入銘柄数			55

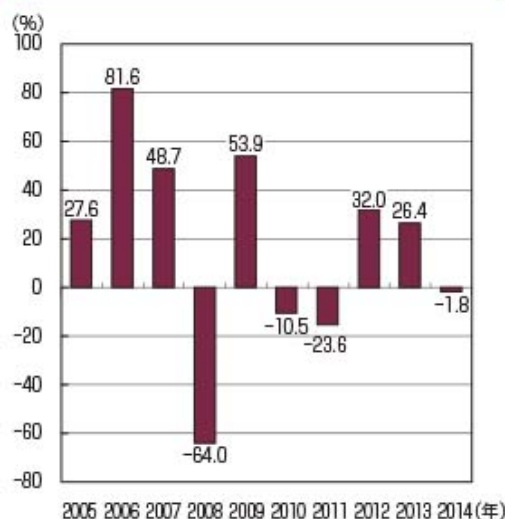
## 「チャイナマザーファンド」の業種別比率\*1



## 「中国A株ファンド」の業種別比率\*2



## ④ 年間収益率の推移



- ・当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- ・2014年は年初から8月末までの騰落率です。

- \*1 「チャイナマザーファンド」の純資産に対する比率を示します。
- \*2 「中国A株ファンド」の純資産に対する比率を示します。
- ・銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
- ・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※当ファンドにおける「チャイナマザーファンド」の組入比率は53.77%、「中国A株マザーファンド」の組入比率は46.39%です。
- 「中国A株マザーファンド」に対する「中国A株ファンド」の組入比率は99.68%です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】



### 3【資産管理等の概要】

#### (5)【その他】

##### <訂正前>

～（省略）

運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

##### <訂正後>

～（省略）

運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

（平成26年12月1日以降の決算時に作成する運用報告書は、平成26年12月1日改正施行される「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく交付運用報告書を、販売会社を通じて交付する予定です。）

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

委託会社は、当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.com/jp)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合は、これを交付します。

### 第3【ファンドの経理状況】

##### <訂正前>

(1)（省略）

(2)（省略）

##### <訂正後>

(1)（省略）

(2)（省略）

(3) 当ファンドの中間財務諸表は、第13期中間計算期間（平成26年1月31日から平成26年7月30日まで）について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間（平成26年1月31日から平成26年7月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

末尾に<中間財務諸表>を追加します。

&lt; 末尾追加 &gt;

&lt; 中間財務諸表 &gt;

H S B C チャイナ オープン

( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 円 )

		第13期中間計算期間末 平成26年 7月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券		16,450,097,615
未収入金		35,465,392
流動資産合計		16,485,563,007
資産合計		16,485,563,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		35,465,392
未払受託者報酬		8,421,116
未払委託者報酬		143,074,638
その他未払費用		2,793,904
流動負債合計		189,755,050
負債合計		189,755,050
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		6,376,312,843
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )		9,919,495,114
( 分配準備積立金 )		113,871,514
元本等合計		16,295,807,957
純資産合計		16,295,807,957
負債純資産合計		16,485,563,007

( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

		第13期中間計算期間 自 平成26年 1月31日 至 平成26年 7月30日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益		869,826,465
営業収益合計		869,826,465
<b>営業費用</b>		
受託者報酬		8,421,116
委託者報酬		143,074,638
その他費用		2,793,904
営業費用合計		154,289,658
営業利益又は営業損失 ( )		715,536,807
経常利益又は経常損失 ( )		715,536,807
中間純利益又は中間純損失 ( )		715,536,807

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	54,088,519
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,833,686,382
剰余金増加額又は欠損金減少額	409,602,454
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	409,602,454
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,093,419,048
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,093,419,048
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,919,495,114

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第13期中間計算期間 自 平成26年 1月31日 至 平成26年 7月30日
有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第13期中間計算期間末 平成26年 7月30日現在	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	6,376,312,843口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5557円
(10,000口当たり純資産額)	(25,557円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期中間計算期間 (自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日)	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	14,652,264円

## (金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第13期中間計算期間末 平成26年 7月30日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額		金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、中間貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。

時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>金銭債権及び金銭債務</p> <p>中間貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
---------	--

（有価証券に関する注記）

第13期中間計算期間（自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第13期中間計算期間末（平成26年7月30日現在）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第13期中間計算期間（自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

第13期中間計算期間末 平成26年 7月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	6,846,584,112円
期中追加設定元本額	291,289,370円
期中一部解約元本額	761,560,639円

参考情報

「H S B C チャイナ オープン」は、「H S B C チャイナ マザーファンド」受益証券及び「H S B C 中国 A 株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの当中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C チャイナ マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月30日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	6,104,513
コール・ローン	198,710,234
株式	19,132,877,154
未収入金	323,394,351

未収配当金	136,571,774
未収利息	108
流動資産合計	19,797,658,134
資産合計	19,797,658,134
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	189,000
未払金	329,262,152
未払解約金	71,243,319
流動負債合計	400,694,471
負債合計	400,694,471
純資産の部	
元本等	
元本	4,160,146,029
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	15,236,817,634
元本等合計	19,396,963,663
純資産合計	19,396,963,663
負債純資産合計	19,797,658,134

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成26年 1月31日 至 平成26年 7月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式原則として海外取引所における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p> <p>開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないとして委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	<p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条並びに第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 資産・負債の状況は、開示対象ファンドの中間計算期間末の平成26年7月30日現在です。当該親投資信託の計算期間は、原則として1月31日から翌年1月30日までとなっております。</p>
----------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月30日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	4,160,146,029口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.6626円
(10,000口当たり純資産額)	(46,626円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	平成26年 7月30日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額 時価の算定方法		<p>金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （有価証券に関する注記）

（自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## （通貨関連）

（平成26年 7月30日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	26,361,000	-	26,340,000	21,000
	香港ドル	26,361,000	-	26,340,000	21,000
	売建	78,852,000	-	79,020,000	168,000
	香港ドル	78,852,000	-	79,020,000	168,000

合計	105,213,000	-	105,360,000	189,000
----	-------------	---	-------------	---------

## 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

- 1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

(自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本の移動

(単位：円)

平成26年 7月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 1月31日
期首元本額	5,058,948,707円
期末元本額	4,160,146,029円
期中追加設定元本額	231,501,452円
期中一部解約元本額	1,130,304,130円
元本の内訳	
H S B C チャイナオープン	1,940,813,016円
H S B C チャイナファンドV A (適格機関投資家専用)	788,681,689円
H S B C チャイナファンドV A 号(適格機関投資家専用)	90,650,323円
H S B C 中国株式ファンド (3ヶ月決算型)	1,340,001,001円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「H S B C 中国A株マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査対象外です。

## 貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月30日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	62,529
投資信託受益証券	40,015,242
投資証券	12,375,852,405
流動資産合計	12,415,930,176
資産合計	12,415,930,176
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	8,376,978,939
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,038,951,237
元本等合計	12,415,930,176
純資産合計	12,415,930,176
負債純資産合計	12,415,930,176

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	期別	自 平成26年 1月31日 至 平成26年 7月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資信託受益証券および投資証券（以下「有価証券」という）移動平均法に基づき、当該有価証券の基準価額に基づいて時価評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		(1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条並びに第61条に基づいて処理しております。 (2) 資産・負債の状況は、開示対象ファンドの中間計算期間末の平成26年7月30日現在であります。当該親投資信託の計算期間は、原則として1月31日から翌年1月30日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月30日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,376,978,939口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4821円
(10,000口当たり純資産額)	(14,821円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	平成26年 7月30日現在



貸借対照表計上額、時価及びその差額 時価の算定方法	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 金銭債権 貸借対照表に計上している金銭債権は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------------------------	---

(有価証券に関する注記)

(自平成26年1月31日 至 平成26年7月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年7月30日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成26年1月31日 至 平成26年7月30日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

平成26年 7月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年 1月31日
期首元本額	8,376,836,334円
期末元本額	8,376,978,939円
期中追加設定元本額	142,605円
期中一部解約元本額	0円
元本の内訳	
H S B C チャイナオープン	4,993,497,637円
H S B C 中国株式ファンド(3ヶ月決算型)	3,383,481,302円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

「H S B C 中国A株マザーファンド」は「HSBC Specialist Funds-HSBC China Opportunities Fund-Class ZD」の投資証券および「H S B C マネープールファンド(適格機関投資家専用)」の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部にそれぞれ投資証券、投資信託受益証券と記載しております。

これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下の記載した情報は監査対象外です。

#### 1. 「HSBC Specialist Funds-HSBC China Opportunities Fund- Class ZD」の状況

「HSBC Specialist Funds - HSBC China Opportunities Fund-Class ZD」は、「H S B C 中国A株マザーファンド」が投資対象とする外国投資証券です。当該投資対象ファンドは、米ドル建てのルクセンブルグ籍の証券投資法人であり、平成25年11月30日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、HSBC インベストメント・ファンズ(ルクセンブルグ)エス・

エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容は「HSBC Specialist Funds」のサブファンドである「HSBC China Opportunities Fund」の全てのクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスZDの一株当たり情報につきましては、(3)一株当たり情報にて記載しております。

## (1) 純資産計算書

対象年月日	(平成25年11月30日現在)
科目	金額(米ドル)
<b>資産</b>	
有価証券	94,989,545
投資に係る未実現利益または損失( )	25,927,529
現金及び現金同等物	10,587,344
資産合計	131,504,418
<b>負債</b>	
未払費用	3,787,094
負債合計	3,787,094
純資産額	127,717,324
平成25年11月30日現在の株数(クラスZD)	1,050,000
一株当たり純資産額(クラスZD)	121.636

## (2) 附属明細表

## 株式

種類	通貨	銘柄	数量	評価額金額 (米ドル)	投資比率 (%)
株式	人民元	Anhui Jianghuai Automobile	1,379,100	1,988,347	1.56
		Beijing New Building Material 'A'	438,726	1,276,965	1.00
		China Camc Engineering 'A'	941,847	3,014,955	2.36
		China CNR Corporation	1,478,600	1,369,838	1.07
		China Fortune Land Development 'A'	1,080,502	3,724,799	2.92
		China Merchants Property Development	318,474	1,146,479	0.90
		China Merchants Bank	1,120,466	2,005,298	1.57
		China Minsheng Banking 'A'	6,956,400	9,801,204	7.67
		China National Chemical 'A'	3,904,853	5,322,294	4.17
		China Oilfield Services 'A'	616,100	2,340,254	1.83
		China Pacific Insurance	925,531	2,971,840	2.33
		China Vanke 'A'	1,998,704	2,871,833	2.25
		Chongqing Changan Automobile 'A'	2,603,658	5,074,253	3.97
		CITIC Securities 'A'	2,172,700	4,598,071	3.60
		China State Construction Engineering Corporation	1,761,000	946,510	0.74
		Great Wall Motor 'A'	1,040,409	7,682,860	6.02
		Gree Electric Appliances	1,097,949	5,621,105	4.40
		Guizhou Yibai Pharmaceutical	338,664	1,766,631	1.38
		Haitong Securities	2,559,200	4,937,208	3.87
		Hang Zhou Great Star Industrial 'A'	1,284,154	1,790,338	1.40
		Hangzhou Robam Appliances 'A'	103,019	639,177	0.50
		Industrial Bank	1,325,450	2,333,003	1.83
		Inner Mongolia Yili Industrial	686,600	4,587,888	3.59
		Jiangsu Yangnong Chemical	277,574	1,590,771	1.25
		Kangmei Pharmaceutical	469,400	1,495,668	1.17
		Nanjing Central Emporium 'A'	255,400	566,908	0.44

	Offshore Oil Engineering	1,952,600	2,675,804	2.09
	Ping An Bank 'A'	489,400	1,092,741	0.86
	Qingdao Haier	654,909	1,854,601	1.45
	SDIC Power Holdings 'A'	883,500	602,465	0.47
	Shanghai Electric Power	681,400	597,729	0.47
	Shanghai Luxin Packing Materials Science & Technology 'A'	691,048	2,144,073	1.68
	Shanghai Fosun Pharmaceutical	1,662,920	4,747,340	3.72
	Shanghai Pudong Development Bank	1,915,200	3,141,604	2.46
	Shantou Dongfeng Printing	498,600	1,983,124	1.55
	Shenzhen Grandland Decoration	173,884	558,049	0.44
	Shinva Medical Instrument	278,415	2,821,527	2.21
	Sinomach Automobile	544,900	1,266,741	0.99
	Weifu High-Technology	136,141	616,558	0.48
	Wuhan Langold Real Estate	1,090,713	1,466,946	1.15
	Zhejiang Beimgate Technology Industry & Trade 'A'	743,228	3,969,729	3.11
	Zhejiang Longsheng	1,768,000	3,933,112	3.08
	Zhejiang Xinan Chemical Industrial	462,100	908,926	0.71
	Zhengzhou Yutong Bus	815,400	2,299,719	1.80
	Zhongshan Vantage Gas Appliance Stock 'A'	1,345,206	2,771,789	2.17
小計	銘柄数:	45	120,917,074	94.68
合計			120,917,074	94.68

注1) 「HSBC Specialist Funds」の計算期間は、原則として、毎年12月1日から翌年11月30日までであり、開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は平成25年11月30日現在における「HSBC China Opportunities Fund」の状況です。

注2) 投資比率とは、「HSBC China Opportunities Fund」の純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 財務諸表に対する注記

### 重要な会計方針の要約

#### 1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグの投資法人に関する法令に従い、USD建で表示しております。

#### 2) 外国為替換算

「HSBC Specialist Funds」の基本通貨以外の通貨建ての資産、負債については、会計年度末(平成25年11月30日)の為替レートで換算しております。また、同会計年度内に発生した基本通貨以外の取引は取引日の為替レートで換算しております。

#### 3) 有価証券の評価

オープン・エンド型の投資法人の株式またはユニットはそれぞれの評価日における基準価額に基づいて評価します。

上場証券取引所もしくはその他規制のある市場において取引されている有価証券(クローズド・エンド型投資法人の株式またはユニットを含む)は、直近の入手可能価格で評価しております。それらの有価証券が複数の取引所もしくは正式な市場において取引されている場合は、取締役が評価のための主要証券取引所または市場を選択します。

「HSBC Specialist Funds」が保有する有価証券が上場証券取引所、あるいはその他正式な市場において取引されていない場合は、それらの有価証券の評価額は、慎重かつ誠実な立場において、合理的な売却予想価格またはその他の適切な評価基準に沿って決定します。

前述の評価基準が特定な市場において、通常使用されている評価方法と一致しない場合または、有価証券の評価を決定するために適切でないと思われる場合は、取締役会は別の評価基準を誠実かつ一般に認められた原則と手続きに基づいて定めることができます。

## 4) 利子・配当収入

配当収益は源泉税控除後の額を配当落ち日に計上します。未収の利息収入も源泉税控除後の額を日々計上します。その他の収入は、受領したときに認識します。

## 5) 外国為替予約取引

未決済の先渡為替予約は、当該予約の残存年月に対応した先物レートを参考に、決算日に評価します。未実現評価損益は純資産計算書に計上されます。

## 6) サブファンド設定費用

すべてのサブファンドはそのサブファンドの設定費用を負担し、5年以内に償却するものとします。平成21年7月に設定された「HSBC China A-Share Fund」については、すべての設定に関する費用を、ファンド設定後初めての純資産額計算時に償却しました。平成24年8月に設定された「HSBC China Opportunities Fund」についても、すべての設定に関する費用を、ファンド設定後初めての純資産額計算時に償却しました。

## (3) 一株当たり情報

平成26年7月30日現在の株数（クラスZD）	1,050,000
一株当たり純資産額（クラスZD）	U S D 115.441

上記の一株当たり情報は、平成26年7月30日現在における「HSBC China Opportunities Fund- Class ZD」の状況です。

尚、株数は「H S B C 中国A株マザーファンド」が保有する株数です。

## 2. 「H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）」の状況

## (1) 貸借対照表

科目	対象年月日	(平成26年7月30日現在)
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		15,449,560
国債証券		369,987,177
未収利息		8
流動資産合計		385,436,745
資産合計		385,436,745
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		32,264
未払委託者報酬		32,257
流動負債合計		64,521
負債合計		64,521
純資産の部		
元本等		

元本	379,640,012
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,732,212
（分配準備積立金）	722,039
元本等合計	385,372,224
純資産合計	385,372,224
負債純資産合計	385,436,745

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

対象年月日	(自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日)
項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>資産・負債の状況は、平成26年7月30日現在です。当該投資信託の計算期間は原則として毎年3月11日から翌年3月10日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

(平成26年7月30日現在)	
1. 受益権の総数	379,640,012口
2. 1口当たり純資産額	1.0151円
(1万口当たり純資産額)	10,151円)

## (金融商品に関する注記)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

(自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日)	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、国債証券、金銭債権及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネージャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。

チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。

コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。

リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。

投資モニタリングマネージャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

(平成26年 7月30日現在)

##### 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。

##### 2. 時価の算定方法

###### (1) 国債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

###### (2) 金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (有価証券に関する注記)

(自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国 債 証 券	
合 計	

(注)「当期間」とは、当該投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間（平成26年3月11日から平成26年7月30日まで）を指しております。

#### (デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年7月30日現在)

該当事項はありません。

#### (関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成26年1月31日 至 平成26年7月30日)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成26年1月31日 至 平成26年7月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

（平成26年7月30日現在）	
期首元本額：	416,540,012円
期中追加設定元本額：	3,000,000円
期中一部解約元本額：	39,900,000円
期末元本額：	379,640,012円

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)
国債証券	第454回国庫短期証券	100,000,000	99,997,190
	第459回国庫短期証券	140,000,000	139,993,952
	第462回国庫短期証券	130,000,000	129,996,035
	合 計	370,000,000	369,987,177

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は平成26年8月末日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

資産総額	16,240,453,566円
負債総額	52,517,505円
純資産総額（ - ）	16,187,936,061円

発行済口数	6,283,651,798口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5762円
（1万口当たり純資産額）	（25,762円）

（参考）

## H S B C チャイナ マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	18,840,588,178円
負債総額	237,143,351円
純資産総額（ - ）	18,603,444,827円
発行済口数	3,968,438,363口
1口当たり純資産額（ / ）	4.6879円
（1万口当たり純資産額）	（46,879円）

## H S B C 中国A株マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	12,598,548,011円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	12,598,548,011円
発行済口数	8,377,043,810口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5039円
（1万口当たり純資産額）	（15,039円）



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

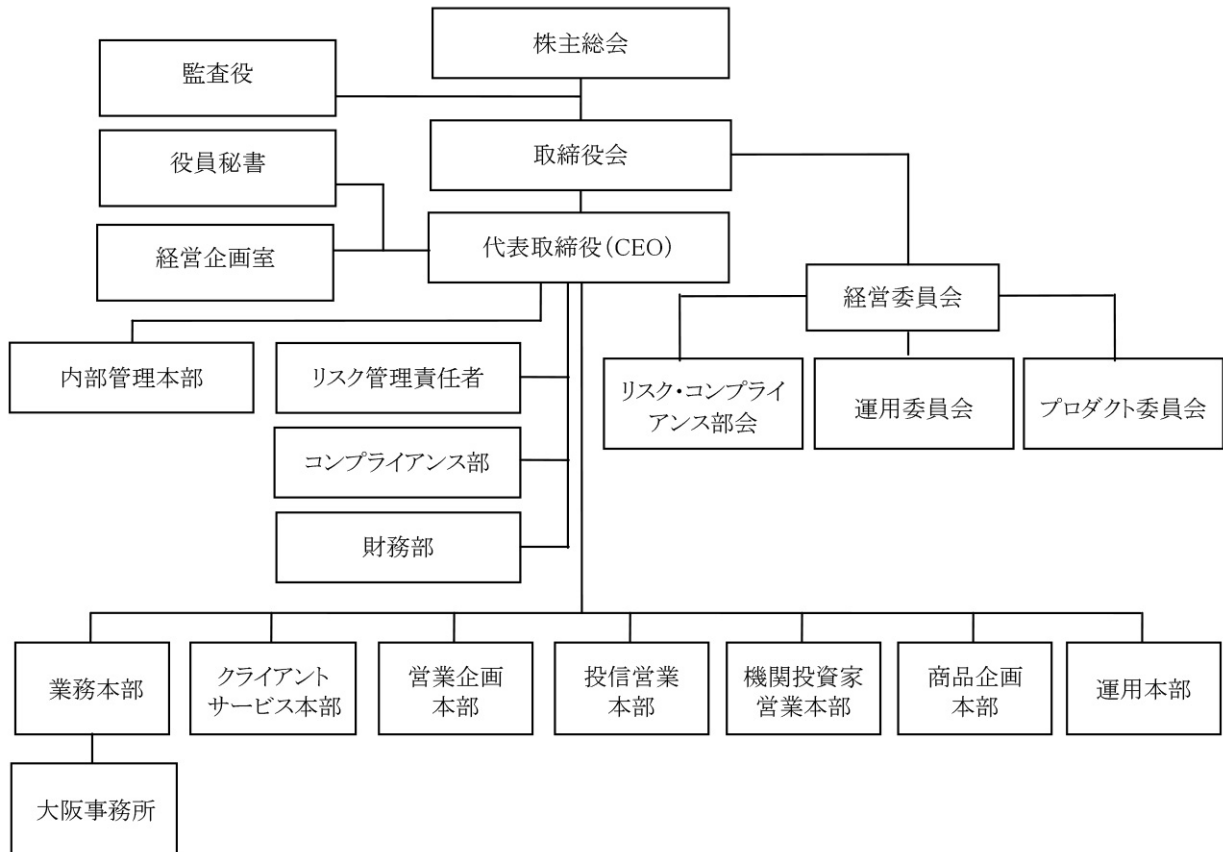
##### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) (省略)

(2) 委託会社の機構

組織図（本書提出日現在）



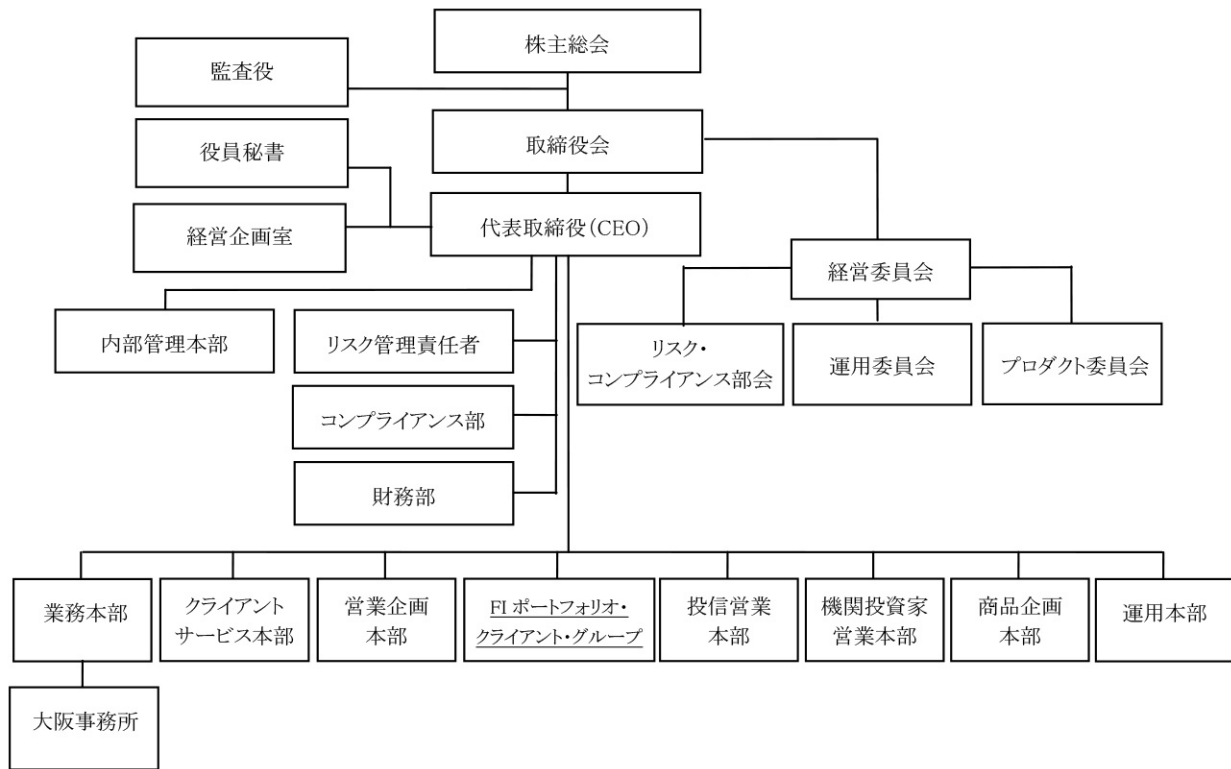
～ (省略)

< 訂正後 >

(1) (省略)

(2) 委託会社の機構

組織図（本書提出日現在）



～（省略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（省略）

平成26年2月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	43	771,836百万円
合計	43	771,836百万円

< 訂正後 >

（省略）

平成26年8月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	46	901,910百万円
合計	46	901,910百万円

## 3【委託会社等の経理状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

< 訂正・更新後 >

- ( 1 ) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令 第52号)により作成しております。
- なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令 第61号)附則第2条第2項により改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- ( 2 ) 当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- ( 3 ) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	*4	1,194,239	*4	1,389,484
前払費用		8,634		14,338
未収入金		20,034		17,906
未収委託者報酬		2,133,937		1,507,022
未収運用受託報酬		546		298
未収投資助言報酬		9,496		-
未収収益		31,189		40,881
未収消費税等		21,701		-
繰延税金資産		114,364		96,356
流動資産合計		3,534,144		3,066,288
固定資産				
有形固定資産	*1		*1	
建物附属設備		11,758		4,006
器具備品		2,678		1,076
有形固定資産合計		14,436		5,083
無形固定資産				
商標権		791		691
無形固定資産合計		791		691
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		14,210		16,848
投資その他の資産合計		48,643		51,281
固定資産合計		63,871		57,056
資産合計		3,598,016		3,123,344
負債の部				
流動負債				
未払金	*4、5	1,269,895	*4、5	1,003,080
未払費用		519,794	*4	454,190
未払消費税等		-		2,719
未払法人税等	*2	310,913	*2	225,287
賞与引当金		57,786		52,398
流動負債合計		2,158,390		1,737,677
固定負債				
役員退職慰労引当金		32,335		36,220
固定負債合計		32,335		36,220
負債合計		2,190,725		1,773,897
純資産の部				
株主資本				
資本金		495,000		495,000
利益剰余金				
利益準備金		123,750		123,750
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		788,541		730,696
利益剰余金合計		912,291		854,446
株主資本合計		1,407,291		1,349,446
純資産合計		1,407,291		1,349,446
負債・純資産合計		3,598,016		3,123,344

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日 )		当事業年度 ( 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日 )	
営業収益				
委託者報酬		8,307,420		7,433,286
運用受託報酬		1,046		1,872
投資助言報酬		52,122		660
その他営業収益		96,288		346,601
営業収益計		8,456,879		7,782,420
営業費用				
支払手数料	*2	3,460,201	*2	3,120,225
広告宣伝費		28,988		16,510
調査費				
調査費		26,365		30,571
委託調査費		1,558,078		1,337,573
調査費計		1,584,444		1,368,144
委託計算費		117,744		127,386
営業雑費				
通信費		20,602		13,917
印刷費		102,666		77,913
協会費		6,160		5,179
諸会費		550		500
営業雑費計		129,979		97,510
営業費用計		5,321,358		4,729,777
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	71,095	*1	66,085
給料・手当	*3	847,114	*3	798,439
退職手当		76,388		61,981
賞与		212,891		207,031
賞与引当金繰入額		57,786		52,398
給料計		1,265,276		1,185,936
交際費		3,991		3,040
旅費交通費		27,299		24,520
租税公課		11,779		11,285
不動産賃借料		60,553		74,218
役員退職慰労引当金繰入		3,885		3,885
固定資産減価償却費		9,589		9,453
弁護士費用等		61,186		29,824
事務委託費	*2	280,786	*2	364,122
保険料		9,345		9,688
諸経費		74,577		91,559
一般管理費計		1,808,271		1,807,535
営業利益		1,327,249		1,245,107
営業外収益				
受取利息		1		1
その他		891		407
営業外収益計		893		409
営業外費用				
為替差損		1,581		8,945

雑損失	3	-
営業外費用計	1,584	8,945
経常利益	1,326,558	1,236,570
特別利益		
固定資産売却益	- *4	46
特別利益計	-	46
税引前当期純利益	1,326,558	1,236,616
法人税、住民税及び事業税	576,870	491,091
法人税等調整額	38,320	15,370
法人税等合計	538,550	506,461
当期純利益	788,008	730,155

### （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000	-	6,452,283	6,452,283	6,947,283	6,947,283
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	6,328,000	6,328,000	6,328,000	6,328,000
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750	123,750	-	-	-
当期純利益	-	-	788,008	788,008	788,008	788,008
当期変動額合計	-	123,750	5,663,741	5,539,991	5,539,991	5,539,991
当期末残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	788,000	788,000	788,000	788,000
当期純利益	-	-	730,155	730,155	730,155	730,155
当期変動額合計	-	-	57,844	57,844	57,844	57,844
当期末残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446

## 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

## (2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権	10年
-----	-----

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 2 引当金の計上基準

## (1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員がいない為、引当計上はしていません。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

## 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物附属設備	29,390 千円	37,142 千円
器具備品	14,073	10,339

## 2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法人税	178,967 千円	126,185 千円
復興特別法人税	35,938	30,587
事業税	28,432	20,747
地方法人特別税	30,060	21,176
住民税	37,515	26,591

### 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円	1,000,000	千円
借入実行残高	-	千円	-	千円
差引額	1,000,000	千円	1,000,000	千円

### 4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
預金	1,067,426	千円	1,353,698	千円
未払金	25,119		17,852	
未払費用	-		29,082	

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

## (損益計算書関係)

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
取締役	年額	300,000	千円	300,000	千円
監査役	年額	50,000		50,000	

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
支払手数料		35,730	千円	5,071	千円
事務委託費		164,153		223,525	
人件費等		21,048		41,779	

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
退職給付費用相当額		110,010	千円	117,102	千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次の通りであります。



	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
建物附属設備	- 千円	- 千円
器具備品	-	46
計	- 千円	46 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月30日 取締役会	普通株式	6,328	3,013,333	平成24年3月31日	平成24年12月4日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成25年10月4日 取締役会	普通株式	788	375,238	平成25年3月31日	平成25年10月15日
--------------------	------	-----	---------	------------	-------------

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が設定しているファンドの信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預金	1,194,239	1,194,239	-
（2）未収委託者報酬	2,133,937	2,133,937	-
（3）未収運用受託報酬	546	546	-
（4）未収投資助言報酬	9,496	9,496	-
（5）未収収益	31,189	31,189	-
資産計	3,369,409	3,369,409	-
（1）未払金	1,269,895	1,269,895	-
（2）未払費用	519,794	519,794	-
負債計	1,789,689	1,789,689	-

## 注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 （1）預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬、（5）未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 （1）未払金、（2）未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,389,484	1,389,484	-
(2) 未収委託者報酬	1,507,022	1,507,022	-
(3) 未収運用受託報酬	298	298	-
(4) 未収収益	40,881	40,881	-
資産計	2,937,686	2,937,686	-
(1) 未払金	1,003,080	1,003,080	-
(2) 未払費用	454,190	454,190	-
負債計	1,457,271	1,457,271	-

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益  
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用  
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

## ( 1 ) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## ( 2 ) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## ( 3 ) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 3 ) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## ( 4 ) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ( 5 ) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
減価償却の償却超過額	2,686	千円	3,940	千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	11,523		12,908	
未払金否認	27,570		1,545	
未払費用否認	44,216		62,216	
賞与引当金否認	21,964		18,674	
未払事業税等	22,232		14,941	
貯蔵品	-		108	
繰延税金資産小計	130,195		114,334	
評価性引当額	1,620		1,129	
繰延税金資産の合計	128,575		113,204	

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	38.0	%	38.0	%
評価性引当額	0.1		0.1	
住民税均等割	0		0.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6		2.3	
事業税段階税率端数調整	0.0		0.0	

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	40.8

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,410千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が6,410千円増加しております。

#### （関連当事者との取引）

##### 1 関連当事者との取引

##### （ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	58,968百万香港ドル	銀行業	間接100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,067,426
							*2 支払手数料	35,730	未払金	25,119
							*3 事務委託	164,153		
							人件費等	21,048		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

##### 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	-----	----------	-----------	---------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	85,318百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預 金	1,353,698
							*2 支払手数料	5,071	未払金	17,852
							*3 事務委託	223,525		
							人件費等	41,779	未払費用	29,082

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

\*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

\*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

\*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

\*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

#### (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千 ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	67,304	未払費用	18,208
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千 香港ドル	投資 運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約 ・役員の兼任	事務委託 *1 支払投資 運用報酬	28,209 702,443	未払費用	140,268
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千 ユーロ	投資 運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資 運用報酬	125 39,464	未収収益 未払費用	- 4,559
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万 ブラジルレ アル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	804,701	未払費用	262,410
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千 ポンド	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	60,273	未払費用	3,207
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービ ス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料 等	4,921 1,141,370	未払金	289,803
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万 ポンド	証券業	なし	販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	2,296 15,446 1,165	未払金	1,012

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニュー ヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	12,569	未収収益	9,825
-------------	---	------------------	----------	-------	----	--------	------------	--------	------	-------

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- \*5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

## 当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	92,918	未払費用	17,127
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託 *1 支払投資運用報酬 *6 その他営業収益	30,144 664,929 153,630	未払費用	120,576
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 その他営業収益 *1 支払投資運用報酬	65,308 33,704	未収収益	9,571
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	582,788	未払費用	194,963
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	56,150	未払費用	29,100
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	3,023 1,180,554	未払金	310,429
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	36 4,187 83	未払費用	77 160
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニュー ヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	44,876	未収収益	15,180

同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	70,561	未収収益	15,239
-------------	---	----	-------------	-------	----	--------	------------	--------	------	--------

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- \*5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- \*6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	670,138.73円	642,593.80円
1株当たり当期純利益	375,242.04円	347,693.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	788,008	730,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	788,008	730,155
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5【その他】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 定款の変更

平成25年11月25日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・公告方法を、日本経済新聞に掲載する方法から電子公告による（ただし、電子公告により公告できない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載する）方法に変更

## (2) (省略)

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## (2) (省略)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。（下線部\_\_は、訂正部分を示します。）

## &lt;訂正・更新後&gt;

## (1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (参考) 再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250百万円 （平成26年3月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円 （平成26年3月末現在）	
いよぎん証券株式会社	3,000百万円 （平成26年3月末現在）	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円 （平成26年3月末現在）	
H S B C 証券会社東京支店	12,810百万円（注1） （平成26年3月末現在）	
エース証券株式会社	8,831百万円 （平成26年3月末現在）	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 （平成26年3月末現在）	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円 （平成26年3月末現在）	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円 （平成26年3月末現在）	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,950百万円 （平成26年3月末現在）	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円 （平成26年3月末現在）	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円 （平成26年3月末現在）	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円 （平成26年3月末現在）	
高木証券株式会社	11,069百万円 （平成26年3月末現在）	
立花証券株式会社	6,695百万円 （平成26年3月末現在）	
中銀証券株式会社	2,000百万円 （平成26年3月末現在）	

東海東京証券株式会社	6,000百万円 (平成26年3月末現在)	
野村證券株式会社	10,000百万円 (平成26年3月末現在)	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307百万円 (平成26年3月末現在)	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円 (平成26年3月末現在)	
フィデリティ証券株式会社	5,957百万円 (平成26年3月末現在)	
フィリップ証券株式会社	950百万円 (平成26年3月末現在)	
マネックス証券株式会社	12,200百万円 (平成26年3月末現在)	
みずほ証券株式会社	125,167百万円 (平成26年3月末現在)	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円 (平成26年3月末現在)	
明和證券株式会社	511百万円 (平成26年3月末現在)	
楽天証券株式会社	7,495百万円 (平成26年3月末現在)	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社イオン銀行	51,250百万円 (平成26年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948百万円 (平成26年3月末現在)	
オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グルー プ・リミテッド(銀行)	23,066百万豪ドル (平成26年3月末現在)	
株式会社京都銀行	42,103百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社西京銀行	12,690百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社十八銀行	24,404百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社新生銀行	512,204百万円 (平成26年3月末現在)	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社第四銀行	32,776百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社千葉銀行	145,069百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社中国銀行	15,149百万円 (平成26年3月末現在)	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円 (平成26年3月末現在)	

株式会社百十四銀行	37,322百万円 (平成26年3月末現在)
株式会社福井銀行	17,965百万円 (平成26年3月末現在)
株式会社北洋銀行	121,101百万円 (平成26年3月末現在)
株式会社八千代銀行	43,734百万円 (平成26年3月末現在)
株式会社横浜銀行	215,628百万円 (平成26年3月末現在)
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	853億1,870万7,252香港ドル 60億8,800万米ドル(注2) (平成26年3月末現在)

(注1) H S B C 証券会社東京支店の資本金の額は、持込資本金額です。

(注2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの資本金の額は、自己資本の額です。なお、販売は同社の東京支店が行います。

### (3) 投資顧問会社（運用委託先）

名 称：H S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド

資本金の額：240百万香港ドル（平成25年12月末現在）

事業の内容：香港を拠点として、資産運用業務を行っています。

## 3【資本関係】

### <訂正前>

委託会社と販売会社であるH S B C 証券会社東京支店、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよび投資顧問会社であるH S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドは、H S B C ホールディングスplc（英国）の実質的な子会社です。

### <訂正後>

委託会社と販売会社であるH S B C 証券会社東京支店、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよび投資顧問会社であるH S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドは、H S B C ホールディングスplc（英国）の実質的な子会社です。

また、委託会社は、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの子会社です。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月2日

H S B C 投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「H S B C チャイナ オープン」の平成26年1月31日から平成26年7月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「H S B C チャイナ オープン」の平成26年7月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月31日から平成26年7月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

H S B C 投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。